

一般社団法人セーファーインターネット協会
日本ファクトチェックセンター

JFC活動報告

「情報インテグリティのために」



Contents

代表メッセージ	01
1. 組織構造と設立経緯 独立性を保った組織運営	02
2. 活動指針 公正な検証のために	04
3. ファクトチェック 記事と動画で多プラットフォーム展開	09
4. メディア情報リテラシー教育 実践を重視した講座と認定制度	14
5. 研究・開発分野でのコラボ AIを活用し、研究・開発にも協力	17
6. 社会全体での取り組みを	20
7. JFCへの支援と会計	22



Message

代表メッセージ

適切なガバナンスで公正な検証を

日本ファクトチェックセンター（JFC）は、インターネット上の偽情報・誤情報の流通防止や利用者のリテラシー向上、人材育成など、総合的な偽情報・誤情報対策を実施すべく、2022年10月1日より活動を開始しました。玉石混交の情報が飛び交う情報空間の中で正確で信頼できるファクトチェック記事を届けるとともに、情報リテラシー向上に向け、教材の制作やシンポジウム・講座の開催などを行っております。偽情報・誤情報の流通は、社会の分断を生み、民主的な議論を妨げる要因となります。JFCは今後も、適切なガバナンス体制のもと、公正かつ透明性のあるファクトチェックを推進し、信頼できる情報空間の構築に貢献してまいります。皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

社会全体での取り組みが不可欠

JFCは着実に成長しています。月40本ほどのファクトチェック記事や動画などを配信。メディアリテラシー教育も認定試験、講師養成講座など裾野を広げています。しかし、JFCだけでは問題は解決しません。偽・誤情報やヘイトの蔓延を防ぎ、調和のある情報空間を作るためには、社会全体での取り組みが不可欠です。JFCは日々のファクトチェック活動で得た知見を広く共有し、調査研究、ツール開発、ルール整備などあらゆる分野の進展に貢献することを目指しています。それぞれの意見や価値観を尊重しつつ建設的な議論を深めていくために、土台となる客観的・科学的事実を共有する。これがJFCのミッションであり、民主主義の維持発展に資するものだと考えています。



JFC運営委員長

曾我部 真裕



JFC編集長

古田 大輔

1.

組織構造と 設立経緯

独立性を保った組織運営

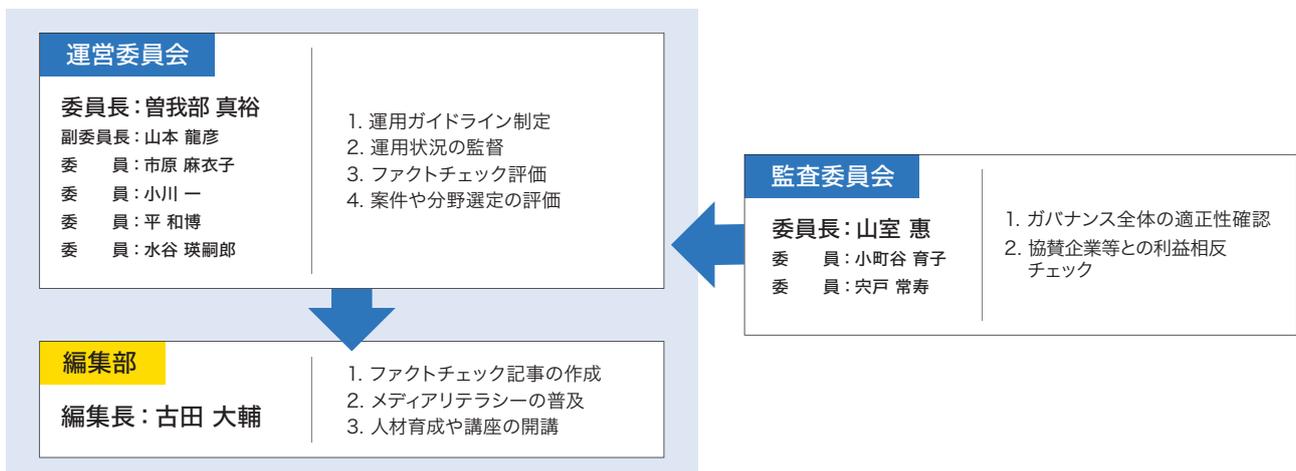


日本ファクトチェックセンターとは

日本ファクトチェックセンター（JFC）は、ファクトチェックやメディアリテラシー教育を通じて、情報空間の健全性の向上に取り組む非営利組織です。

JFCの構造

2022年10月に一般社団法人セーフターインターネット協会（SIA）のもとで設立され、外部やSIA自体からの独立性を保つために、ファクトチェックの対象選定や検証の実務はJFC編集部に一任され、公正性を保って活動しているかを有識者からなる運営委員会と監査委員会で評価しています。



運営委員会（敬称略）※2025年2月28日現在

運営委員長	曾我部 真裕（京都大学大学院法学研究科教授）
副委員長	山本 龍彦（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）
委員	市原 麻衣子（一橋大学大学院法学研究科教授）
委員	小川 一（毎日新聞客員編集委員）
委員	平 和博（桜美林大学教授）
委員	水谷 瑛嗣郎（関西大学准教授）

監査委員会（敬称略）※2025年2月28日現在

監査委員長	山室 恵（弁護士 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所特別顧問）
委員	小町谷 育子（弁護士・ニューヨーク州弁護士 法律事務所Legal iプラス）
委員	穴戸 常寿（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

JFC編集部 ※2025年2月28日現在

編集長

古田 大輔

朝日新聞で社会部、シンガポール支局長などを経てデジタル編集部。2015年に退社し、BuzzFeed Japan創刊編集長。2019年に独立し、株式会社メディアコラボを設立して報道機関のDXをサポート。2020-22年にGoogle News Labフェローとして、記者ら延べ2万人超にデジタル報道セミナーを実施。

その他の主な役職に、デジタル・ジャーナリスト育成機構（D-JEDI）事務局長、ファクトチェック・イニシアティブ理事など。ニューヨーク市立大ジャーナリズムスクール News Innovation and Leadership 2021修了。US-Japan Leadership Program Japan Delegate (2022-2023)。

副編集長

宮本 聖二

1981年にNHKに入局。鹿児島、沖縄放送局などを経て報道局アジアセンター、おはよう日本で報道番組を制作。編成局を経て、東日本大震災証言プロジェクトで番組とデジタルアーカイブの制作後、ヤフー入社。Yahoo!ニュースで信頼性の確保や新聞、テレビ局との共同取材、制作にあたる。

立教大学大学院社会デザイン研究科客員教授、成城大学文芸学部非常勤講師としてメディアリテラシー、社会課題を映像で可視化する授業・研究を行う。

IFCNの認証

JFCは国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）の審査を経て、認証を得ているファクトチェック組織です。IFCNはファクトチェックの5つの原則を掲げており、認証団体はそれを遵守することが求められています（詳しくは「ファクトチェックとは何か」）。

JFCがIFCNのルールに違反していると考える方は、こちらのIFCN窓口からJFCについて報告することが可能です。



2.

活動指針

公正な検証のために



JFCの活動指針

ファクトチェックの信頼性を保つために、日本ファクトチェックセンター（JFC）はその方法論や判定の基準などを公開しています。

ファクトチェック指針

JFCは公正なファクトチェックを実践するためにファクトチェックガイドラインを定めています。IFCNの5つの原則をもとに、事務局と運営委員会で定めたものです。

編集部はこのガイドラインに基づいて検証を実施し、運営委員会が公正性や適正な運営を評価します。概要や具体的な方法論については、別途、編集部のファクトチェック指針をこちらに公開しています。

“ 万能な解決策はない ”

山口 真一

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM)
准教授 博士 (経済学)

誰もが自由に情報を発信できる「人類総メディア時代」の到来や、生成AIの普及により、偽・誤情報の問題が深刻化しています。これに対応するため、ファクトチェックの重要性が高まっており、日本ファクトチェックセンター（JFC）は、信頼できる情報環境を支える役割を果たしています。持続的なファクトチェックの実施には、社会全体の支えが必要です。また、偽・誤情報に万能な解決策はありません。プラットフォーム事業者、政府、自治体、業界団体、教育機関などの多様なステークホルダーが連携し、対策を進めることが求められます。さらに、メディア情報リテラシー教育を充実させ、市民一人ひとりが適切に情報と向き合えるようにすることも重要です。



独立・不偏不党・公開の原則

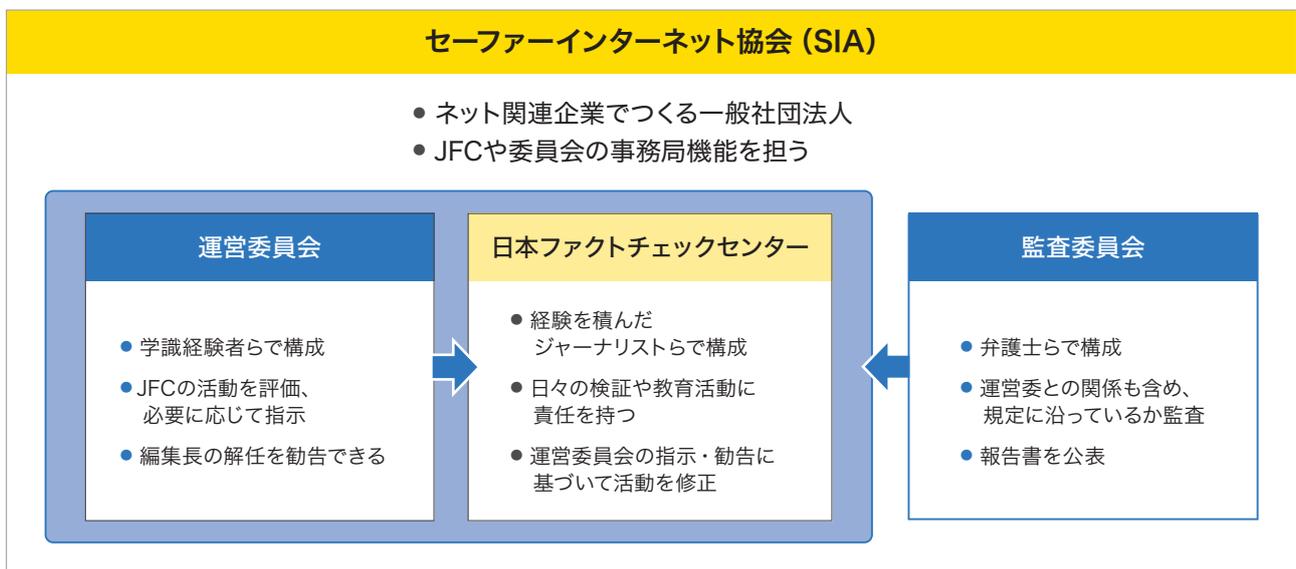
ファクトチェックをしていくうえで特に重要なことは、編集部と不偏不党、そして公開の原則です。

JFCの運営母体はSIAですが、ファクトチェックをする際には編集部が何を検証するか、どのように検証するかに関する権限を持っており、SIAからの指示や影響を受けないようにしています。

編集部の独立を担保するために、運営委員会と監査委員会が設けられ、JFCの全体方針や個々の検証記事に関する事後的なチェックをする体制となっています。

また、組織体制やメンバー、会計などを公開することで組織の透明性を高めています。

JFCが内外の影響から独立するための2重の委員会システム



Column

JFCは偏っている？ データで見てみると JFC編集長 古田大輔

JFCへの批判で最も多いのは「偏っている」「検証対象を恣意的に選んでいる」というものです。「JFCは偏っていません」と口だけで反論しても説得力がありません。データを見てみましょう。

JFCが2025年2月までに検証した600本を超えるファクトチェック記事のうち、政治に関するものは25%、151本あります。ダントツに多いのは自民党の政治家に対するデマを「誤り」と検証したものです。

例えば、「岸田文雄前首相『日本人は差別主義者』と発言？ 発言していない」「自民・高市氏、選択的夫婦別姓導入で除名になったら『党を割り新党を創りたい』と発言？ 本人も否定」「石破首相が最初に訪問した外国は中国？ ASEAN首脳会議でラオスを訪問」など。野党側に対するデマを検証した事例もありますが、数は限られます。

JFCへの偏向批判で圧倒的に多いのは「編集長の古田は元朝日

だから反自民・反日に違いない」というものですが、これらの検証記事を見て「JFCは自民の犬だ」と批判する人もいます。

反自民的なデマを検証する理由は単純です。ここ数年、反自民デマが増えているからです。かつては、政治関連のデマと言えば民主党系が標的になることが多かった。しかし、人気が高かった安倍政権の退陣後は、自民党が標的になることが増えました。自民党の話題の方が注目を集め、ビューを取りやすいという理由もあるでしょう。「自民党総裁選で偽・誤情報の標的になっているのは誰かその理由は」という記事でその背景を説明しました。

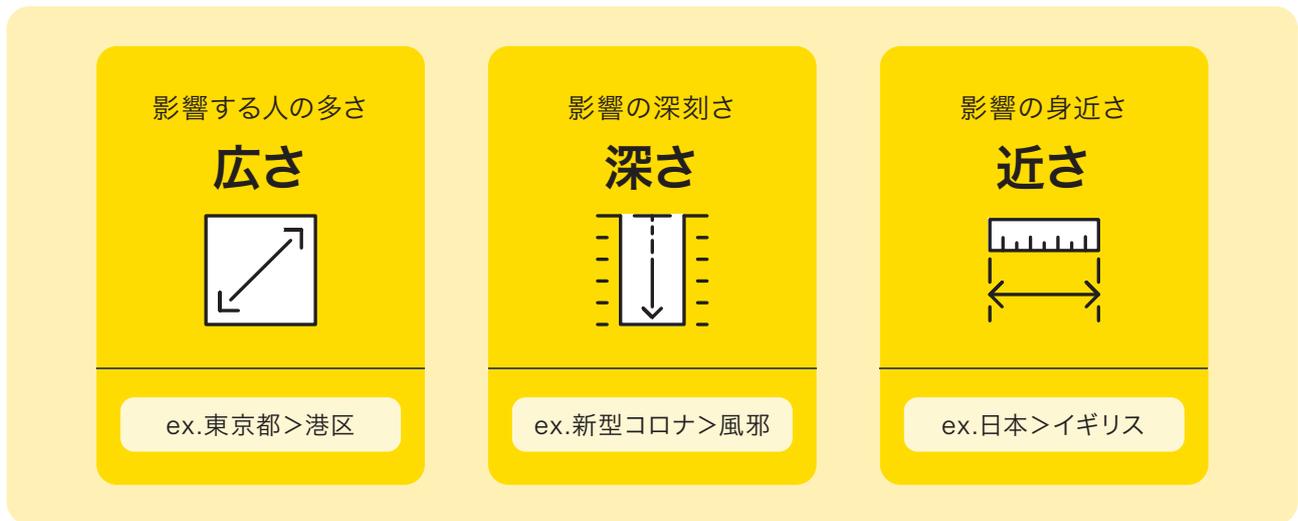
JFCは独立と不偏不党を守り、どの政党の味方もしません。その証拠に、政治家の発言に関しては、自民党の政治家に関する検証が最多です。権力を持つ与党政治家の言葉は、検証対象として優先されるからです。「JFCは偏向している」という批判には、検証記事の公正さで応えていきたいと考えています。

検証対象を選ぶ基準

不偏不党であることを示すためには、すべての検証を公正に実施するだけでなく、何を検証するかも公正である必要があります。

世の中に無数にある言説のうち、JFCでは3つの指標をもとに、検証対象を選んでいます。影響する人の多さ=「広さ」、影響の深刻さ=「深さ」、影響の身近さ=「近さ」です。

検証対象 3つの指標



影響する人の多さについては、SNS上の拡散数や動画プラットフォーム上のビュー数などを見ています。また、LINE公式アカウントや情報提供窓口など、ユーザーからの情報提供も参考にしています。

Comment

鍛治本 正人

香港大ジャーナリズム・メディア研究センター教授
IFCN 諮問委員

私は2024年度、JFCファクトチェック講座・理論編の監修に関わらせて頂きました。誤・偽情報対策は公衆衛生や防犯と同じで、社会全体で取り組まなければ環境は改善されません。JFCが日々の検証だけでなく、一般の方に向けてこのような講座を開設したことは、大変意義のあることだと思います。自己の偏見や先入観、脳の認知機能を理解した上で、情報との接し方を客観的に見つめ直す。多角的な視点から情報の公共性、及びニュースの構造や背景を評価する。多種多様な言説の真偽判断能力を養う上で不可欠な要素ですが、そういった知識や技術を学べる場所は多くありません。JFCがYouTube上で提供するこの講座は、その入り口として最適な取り組みではないでしょうか。



Hui-An Ho

台湾ファクトチェックセンター (TFC) 国際業務担当

私はTFCの国際業務や共同プロジェクトを担当し、JFCとも緊密に連携しています。台湾と日本は関係が深く、台湾で日本に関する不確かな情報が拡散することもあります。検証のための取材や翻訳などJFCの迅速なサポートに心から感謝しています。この1年で最も印象的なコラボは、ユース・ファクトチェックチャレンジの共催です。古田大輔編集長とは長年一緒に仕事をしてきましたが、日本、台湾、インドネシア、タイのアジア4カ国にまたがる国際大会を、自分たちで独自に開催したのは今回が初。企画に数カ月を要し、非常に困難でしたが、日本と台湾の両地域からも多くの若者が参加し、やりがいのある仕事でした。これからもJFCとのさらなるコラボレーションを楽しみにしています！



意見ではなく事実の検証

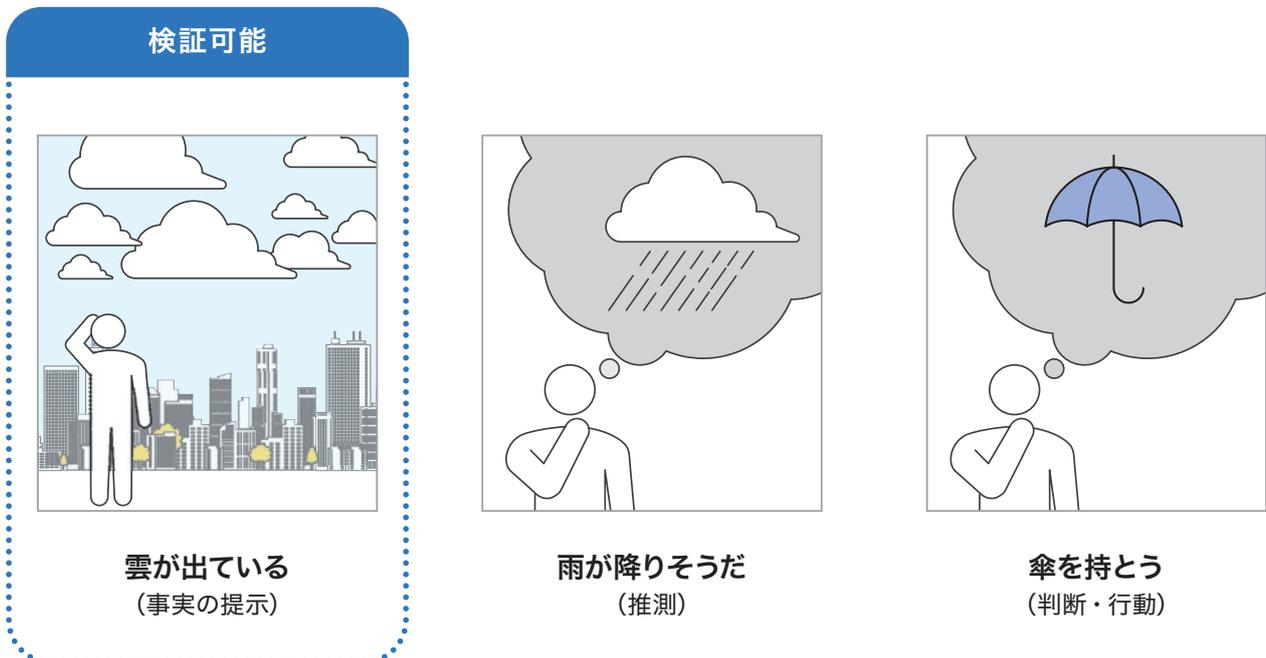
ファクトチェックの対象となるのは意見（オピニオン）ではなく、公開されている言説の中で「事実（ファクト）」と提示されている部分です。

事実検証



「雲が出ている。雨が降りそうだ。傘を持って行こう」という言説があるとして、「雲が出ている」という事実の提示部分を検証します。

Q ファクトチェックができる部分はどこですか



判定の基準

JFCのファクトチェック判定基準は、以下の通りです。

JFCのファクトチェック判定基準

	正確	誤りが無く、重要な要素が欠けていない。
	ほぼ正確	一部に誤りを含んでいるが、重要な部分を含む大部分は正しく、概ね正確な言説である。
	根拠不明	根拠がないか不十分であり、事実の検証ができない。
	不正確	一部は正しいが、重要な部分に誤りや又は欠落がある、またはミスリード。
	誤り	誤りである、又は重要な要素が大きく欠けている。

JFCとSIAの協力

JFCのファクトチェック記事の作成については、完全にSIAから独立して運営されていますが、協力する分野もあります。主に教育分野です。

具体的には、SIAが個人や企業、自治体などに広く提供している「ネットセーフティ教育プログラム」に対し、JFCが持つファクトチェックやメディアリテラシーの知見を活用したり、逆にこれまでにSIAが長年培ってきた知見をJFCのプログラムにも取り入れるなどの連携を進めています。

ファクトチェック組織としてのJFCの独立性を担保しつつ、メディアリテラシー教育などSIAが強みを持つ分野で連携するという方針です。

Column

誤情報との戦いは専門家だけのものじゃない 堀口野明、古堅陽向（JFC学生インターン）

私たちはJFCインターンとして、動画作成を担当しています。大学で出会った私たち2人は、2022年にJFCの古田編集長が当時Googleで担当していたファクトチェック大会で日本代表となり、世界4位に入賞。誤情報を検証する知識の重要性を感じ、「誰もがワクワクするような新しい学びを」という思いから、株式会社Classroom Adventureを設立しました。

JFCインターンで学んだ実践的な知見を活用し、謎解きゲーム型の教育プログラム「レイのブログ」を開発。楽しみながら学ぶ新しい体験を実現しました。現在では、国内外の教育機関2万人以上が体験するプログラムに成長しています。

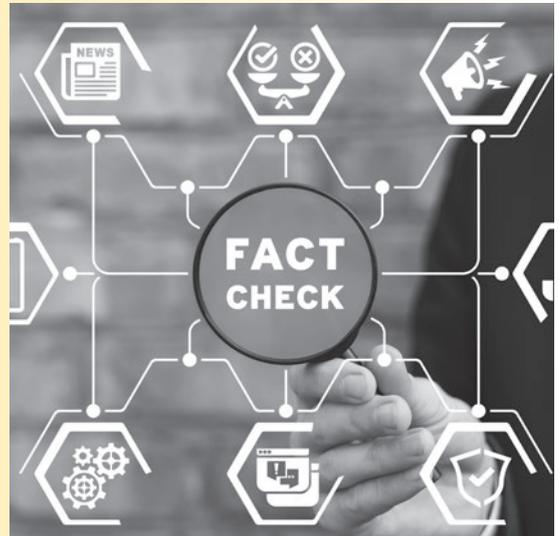
2024年には国内ではJFC、海外では台湾、タイ、インドネシアの団体と協力し、私達自身が参加した大会の後継となる「ユースファクトチェック選手権2024」を共同主催しました。誤情報との戦いは、専門家だけのものではありません。私たちの目標は、すべての人が自分で真実を見極める力を身につけること。私達がClassroom Adventureとしても活動を続ける理由はここにあります。



3.

ファクトチェック

記事と動画で
多プラットフォーム展開



JFCのファクトチェック

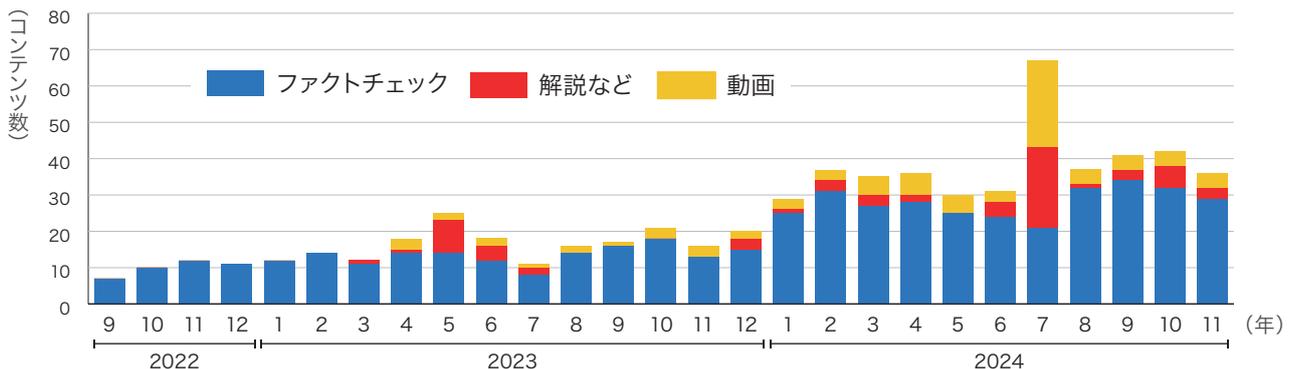
日本ファクトチェックセンター（JFC）の活動の中心は日々のファクトチェック活動です。記事や動画をJFCサイトだけでなく、様々なプラットフォームに配信しています。

記事数とビューの増加

JFCは設立当初、月に10本のファクトチェック記事をJFCサイトに配信していました。2024年12月現在、配信記事の数は月に30-40本に増えました。

多プラットフォーム展開やSEOによって、PVや動画ビューを合計した総ビュー数も右肩あがりです。月間700万ビューを超えています（2024年11月実績、SNSインプレッションは除く）。

右肩上がりで増えるコンテンツ数

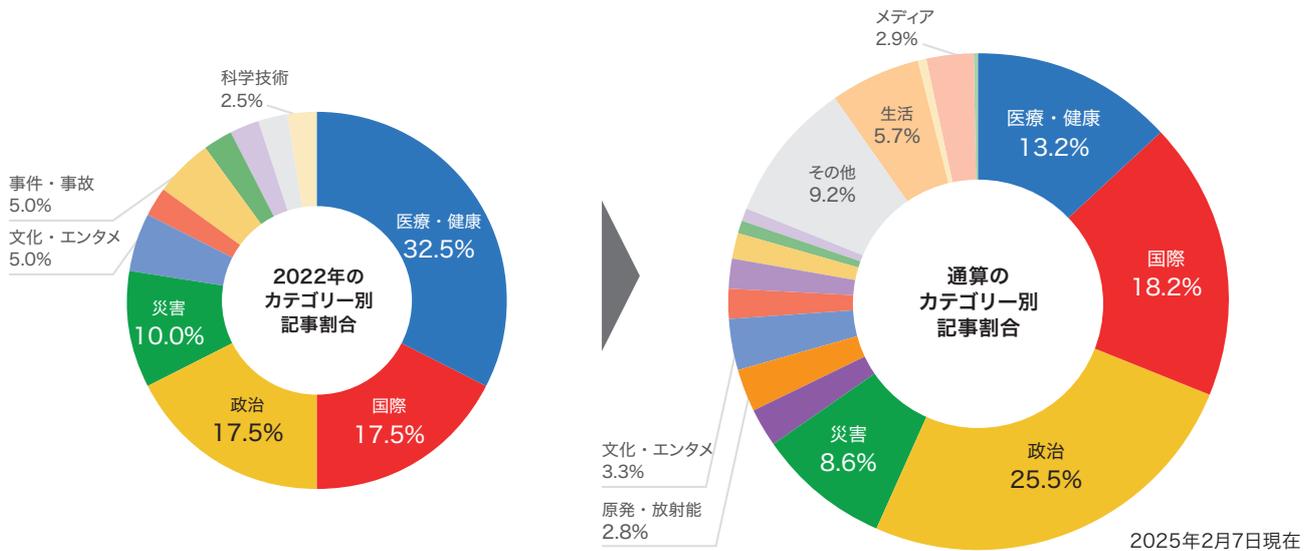


検証対象の多様化

検証対象は多岐にわたります。設立当初は新型コロナウイルスとワクチンに関するトピックが多く、総選挙や自民党総裁選では選挙、ロシアとウクライナやイスラエルとパレスチナの戦争やアメリカ大統領に関して国際関係のトピックも対象にしています。

災害が発生すれば、災害関係のトピックが激増する他、女性やLGBTQ+に関する偽・誤情報が拡散しやすいのは世界的に共通しています。

検証対象の多様化と選挙や災害やパンデミックなどへの対応



コンテンツ例 <https://www.factcheckcenter.jp/tag/fact-check/>



USAIDが日本のメディアを操作？/女性へのAED使用で訴えられる？【今週のファクトチェック】



菅元首相がワクチン注射を誤魔化した？映像の角度によるもの【ファクトチェック】



トランプ大統領とアルゼンチン、イタリア、ハンガリー首脳が同盟で記念写真？報道なし、画像はAIか【ファクトチェック】



中国人観光客が金閣寺の金箔を剥がした？金閣寺も警察も否定【ファクトチェック】

ファクトチェックにとどまらない記事の例

解説やインタビューによる深掘りやプレバンキング

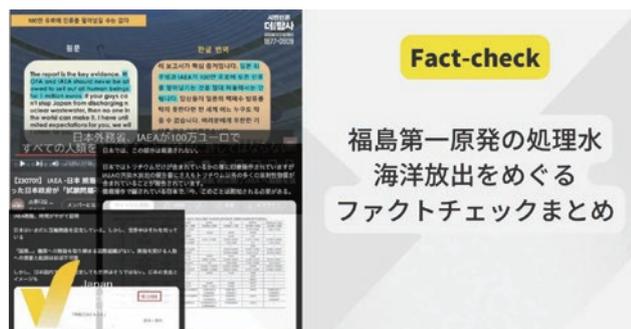
JFCでは偽・誤情報対策への理解と普及を進めるために、個々の検証記事だけでなく、解説やインタビュー記事も配信しています。

世界的に注目を集めた台湾総統選での、影響工作に関する担当大臣へのインタビューや災害の際に拡散しがちな偽・誤情報のまとめなどです。



拡散するであろう偽・誤情報を想定し、事前に正確な情報を発信する手法をプレバンキング（事前の検証）と呼びます。先に誤った情報を目にしてしまうと、それを事実だと受け止めがちです。JFCが国際大学GLOCOMと実施した調査（予備調査2万人、本調査5000人）では、平均で51.5%が「正しい情報」と受け止められていました。

プレバンキングは事前に正しい情報を広げることで「情報のワクチン」の効果を狙います。JFCでは福島第一原発からの処理水の海洋放出や選挙の際などに実施しています。



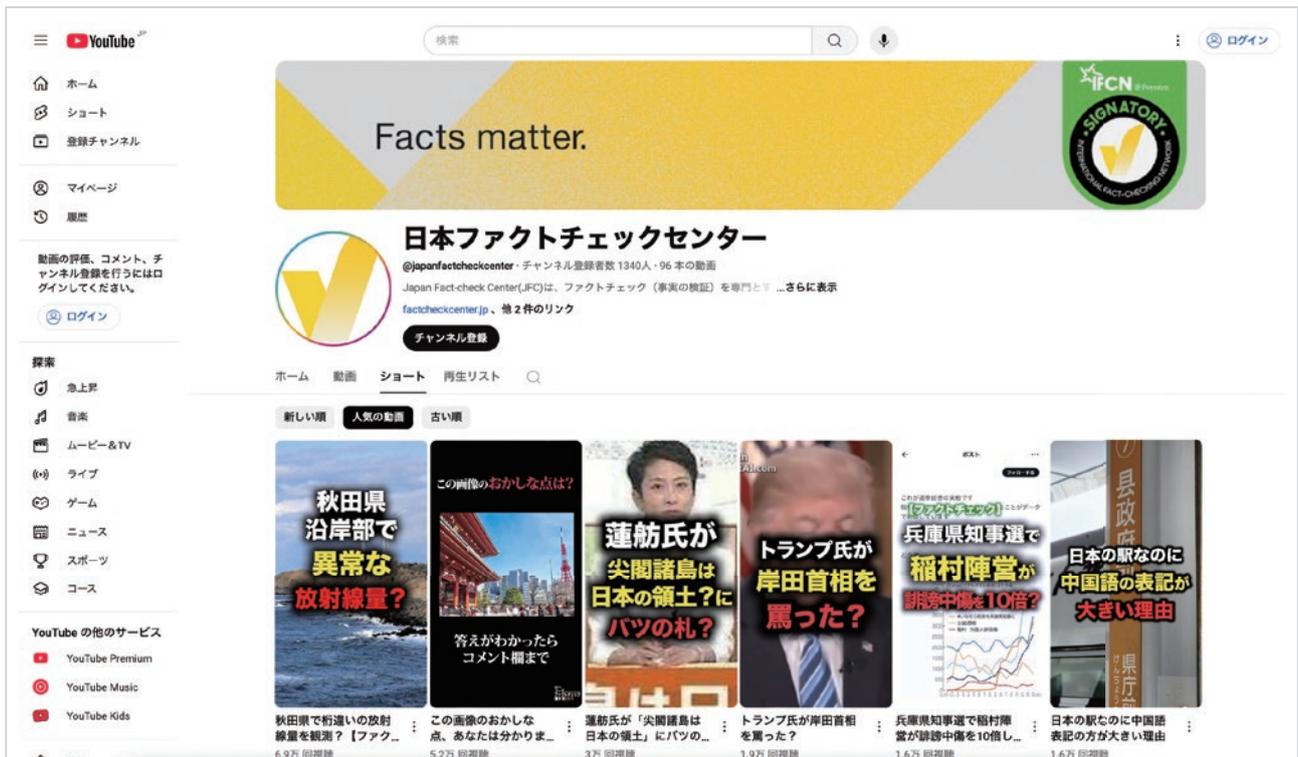
ファクトチェック動画

情報消費の中心はテキストから動画に変化しています。偽・誤情報も動画で拡散するものが非常に多いため、JFCではファクトチェック動画も配信しています。

2024年10月現在、月に4本のショート動画をYouTubeやTikTokなどで配信しています。今後は他国のファクトチェック組織の手法も参考にしながらAI編集を取り入れ、さらに拡大する予定です。

<https://www.youtube.com/@japanfactcheckcenter>

https://www.tiktok.com/@fact_check_jp



多様なプラットフォーム展開

偽・誤情報対策で重要なことのひとつが、それが拡散するプラットフォームなどを用いて、必要とする人に広くファクトチェック記事や動画を届けることです。

JFCは自社サイトだけでなく、YouTubeやTikTokなどの動画プラットフォーム、XやFacebookやInstagramなどのSNSプラットフォームに記事や動画を配信しています。また、日本で最もユーザーが多いニュース・アグリゲーターであるYahoo!ニュースに配信しています。

多様なプラットフォーム展開

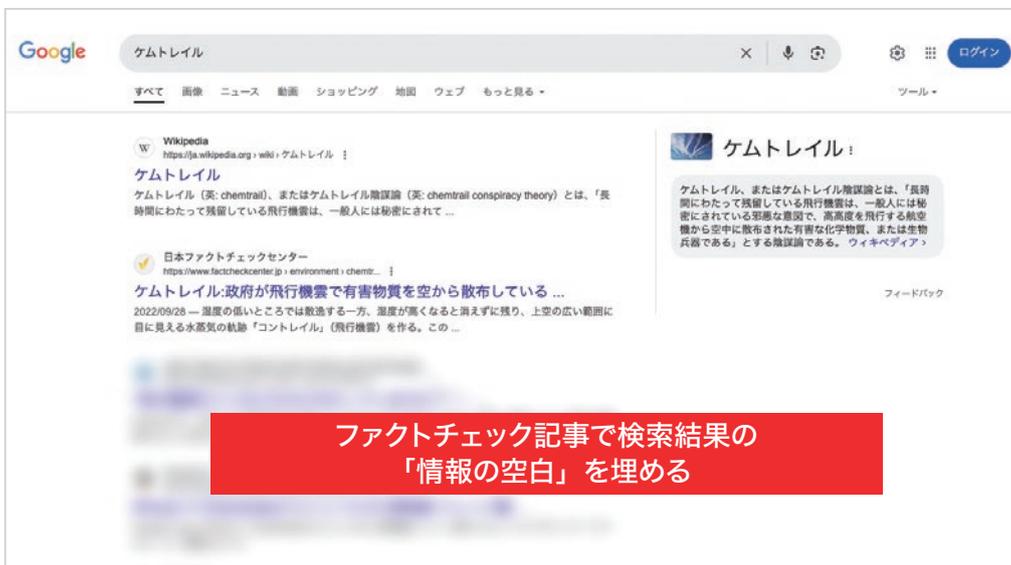


SEOによる「情報の空白」への対応

「偽・誤情報は事実よりも6倍早く拡散する」という2018年の米マサチューセッツ工科大学（MIT）の有名な研究があります。ただし、これはTwitter（現X）上でのことです。実際の情報の拡散や影響の広がりはより複雑です。

JFCが公開するファクトチェック記事の多くは、X上では検証対象の偽・誤情報よりも拡散しません。MITの研究も指摘するように、偽・誤情報の方が新規性や驚きなどの感情を刺激するからです。

しかし、Googleなどの検索結果では、違う状況が見えます。ファクトチェック記事の多くは、SNS上で一時的に広がる言説が書かれたウェブサイトなどよりも上位に表示されます。このことが中長期的に見て、同じような偽・誤情報が繰り返し拡散することを防ぎます。



4.

メディア情報 リテラシー教育

実践を重視した講座と
認定制度



JFCのメディア情報リテラシー教育

JFCはファクトチェックと並んで、メディア情報リテラシー教育を活動の2本柱としています。ユーザーが自ら情報の真偽を見極め、検証できる能力を身に付けてもらうためです。日々の検証活動で培った、日本で実際に拡散する偽・誤情報に関する知見とその検証技術を実践的な講座にまとめて公開しています。

JFCファクトチェック講座

JFCファクトチェック講座は、YouTubeと記事でそれぞれ理論編10本、実践編10本をすべて無料で公開しています。

理論編ではメディア情報リテラシーの分野も含み、日本における偽・誤情報の拡散の実態、拡散の原因となるバイアスやアルゴリズム、リテラシーの基礎となるクリティカルシンキングを学びます。実践編では、高度な検索、画像や動画の検証手法、AIによる偽情報の生成と対策など、ファクトチェックの技術を具体的に学びます。

視聴したユーザーからは「偽・誤情報に関する知見が得られた」に93.1%の肯定的な回答を得るなど、高い評価を得ています（2024年11月11日現在）。

JFCファクトチェック講座



日本ファクトチェックセンター
編集長・古田大輔

JFC認定制度と講師養成講座

ファクトチェック講座を視聴したユーザーに提供しているのが「JFCファクトチェッカー認定試験」。オンラインで受験可能で、合格点を取った方にはJFCファクトチェッカー認定バッジを「オープンバッジ」のシステムで授与しています。



また、JFCファクトチェッカーの認定を受けた方で、学校や職場などでファクトチェックやメディア情報リテラシーの授業やセミナーを開く方々を対象とした講師養成講座も2024年10月から実施しています。

講師養成講座では、JFCファクトチェック講座で実施した内容のうち、特に需要が高い理論編と実践編のそれぞれ前半部分を中心にセミナーの開き方を学びます。オンラインで毎月開催しており、1回90分の授業を受けた方にはJFCトレーナーの認定バッジと常にアップデートされる教材を授与しています。

講師養成講座の受講生からは「授業やセミナーを開くための知見を得られた」と100%の好意的な評価を得ています(2024年11月11日現在)。



ファクトチェックとリテラシー

1

理論編

1. フェイクニュースの実態
2. バイアス: 偽・誤情報を信じてしまう理由
3. アルゴリズム: なぜ拡散するのか
4. クリティカルシンキング: 吟味する思考
5. ファクトチェックの基礎: 事実と意見を分ける

2

実践編

1. 対象・過程・判定
2. 高度な検索
3. 画像の検証
4. 動画の検証
5. AIの検証

提供される教材の一部

各地でのセミナーや講座の教室での活用

JFCの古田大輔編集長と宮本聖二副編集長は、全国からの要望に応じて各地やオンラインでセミナーを開催しており、2022年10月のJFC発足から2024年11月11日までに79件で合計5,000人以上が参加しました。

また、JFCが公開している講座は無料で視聴できるため、小学校から大学まで広く活用されています。



中学生～大学生を対象とした国際的なファクトチェック選手権の開催

JFCは2024年11～12月に台湾、タイ、インドネシアのファクトチェック団体と協力して、ユースファクトチェック選手権（英語名：Youth Verification Challenge=YVC）を開催しました。国内ではメディアリテラシー教育に取り組む学生スタートアップClassroom Adventureとの共催でした。

プレイベントでファクトチェックの手法を学び、国内大会と世界大会を競う計3日間のオンラインイベントで、12～24歳（小学生を除く）の60チーム約150人が参加しました。国内大会を突破した5チームは世界大会に進出しました。

参加者へのアンケートでは「ファクトチェックのスキルを学ぶのに役立ちましたか」の質問に約5割が「非常に役立った」、約4割が「役立った」と答えるなど、非常に好評でした。個別の感想では以下のような声が寄せられました。

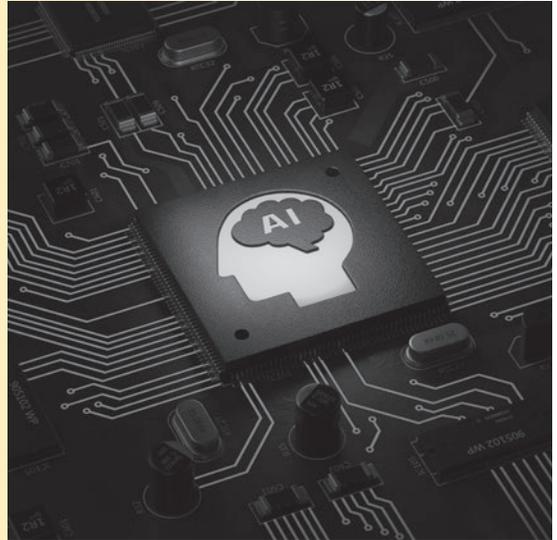
- ・「ただ知識として教えられるだけではなく、実践形式で学べるのがとても良かった」（大学生）
- ・「今まで知らなかった検索方法や、ユースファクトチェック選手権に出ないと分からなかった裏技なども聞いてよかった」（中学生）
- ・「学校で多くの情報を使う機会があるので、ネットリテラシーの力を身につけることができよかった」（高校生）



5.

研究・開発分野 でのコラボ

AI を活用し、
研究・開発にも協力



研究・開発コラボ

JFCは、様々な研究機関や企業などと協力して、偽・誤情報対策に関わる調査研究や技術開発に取り組んでいます。

偽・誤情報の実態と対策に関する2万人調査

JFCが国際大学GLOCOMに依頼し、調査項目の設定から協力した「2万人調査」は予備調査2万人、本調査5,000人を対象とした大規模な調査で、日本で実際に拡散した15の偽情報について、実際にどのように拡散しているのかを調べました。

偽情報を「正しいと思う」と答えた割合は平均して51.5%に達し、その深刻な影響が改めて確認されました。また、拡散経路で最も多いのは「口コミ」で、情報を拡散させた理由として「興味深かった」「重要だと思った」と善意からの伝達が多いことも判明しました。

JFCサイトで無償配布しており、ダウンロード数は2,600を超えています（2024年11月11日現在）。調査では効果的な教育手法なども調べており、JFCファクトチェック講座のプログラム作成にも役立てられています。

日本の偽・誤情報の現状に関する大規模な調査研究

- JFCと国際大学GLOCOMの共同調査
- 予備調査2万人、本調査5,000人を対象
- 実際に拡散した偽・誤情報の影響を調査

- ・ 偽・誤情報への接触実態
- ・ 偽・誤情報の真偽判断行動の実態
- ・ 偽・誤情報の拡散行動の実態
- ・ 偽・誤情報の真偽判断
 - ・ 拡散行動の決定要因
- ・ 情報検証行動
- ・ リテラシー・クリティカルシンキング・啓発講座
- ・ ファクトチェック
- ・ ファクトチェック手法の海外事例
- ・ ファクトチェッカー養成講座事例
- ・ インタビュー調査結果
- ・ 偽・誤情報に関する近年の政策的動向
- ・ 生成AIが偽・誤情報問題にもたらすインパクト
- ・ 研究から導かれる提言



JFCサイト「調査研究」からDL可能

出典：Innovation Nippon2024 「偽・誤情報、ファクトチェック、教育啓発に関する調査研究」
🌐 <https://www.factcheckcenter.jp/research/>

業界横断のシンポジウム

2024年4月には偽・誤情報対策を議論するシンポジウムを開催しました。GLOCOMと実施した調査の解説や、JFC、研究者、プラットフォーム、政府担当者によるパネル討論など、業界横断的な内容で、この分野のシンポジウムとしては過去最大規模でした。

シンポジウムの内容はアーカイブ動画で視聴可能です。今後も年に1度の調査とシンポジウム開催を企画しています。

<https://www.youtube.com/watch?v=Qj9wOaCvu6M>



LINEのAIボットや偽動画対策AIツールの活用

新しいテクノロジーの活用は国境を超えます。偽情報対策としてAIの活用が進む欧米の団体とコラボし、JFCのファクトチェック活動やコンテンツの配信に役立てています。

サンフランシスコに本拠を置くグローバルな非営利組織Meedanは、世界中のファクトチェック団体にAIボットの技術を提供しており、日本では初めてJFCがパートナーとなりました。JFCのLINE公式アカウントに接続されており、ユーザーからの質問に500本を超えるJFC記事データベースから回答します。

<https://www.factcheckcenter.jp/info/others/ai-answers-user-questions-on-line/>

イギリスのテック企業Logically.aiからは、偽動画を検知し、検証をサポートするAIツールの提供を受けており、日本語環境でも機能するようにフィードバックをする協力体制となっています。

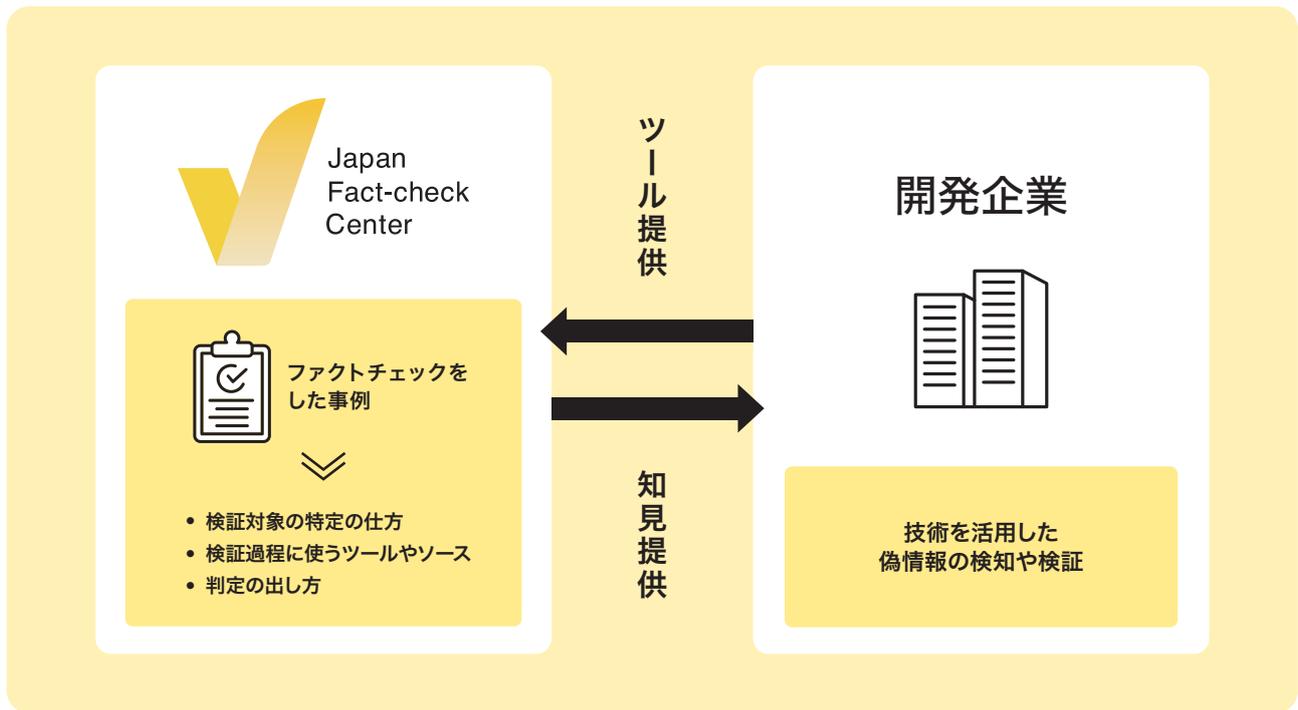


国内企業との開発協力

日本でも偽情報対策に役立つテクノロジー開発が進んでいます。JFCは日々のファクトチェック活動から、日本で実際にどのような偽・誤情報がどのプラットフォームで拡散しているか、どのように検証しているのかなどの知見を開発企業に提供し、より効果の高い技術開発に協力しています。

🌐 <https://www.factcheckcenter.jp/info/others/info-mic-project/>

知見と技術を相互に提供



Column

ユーザーの声


YouTube講座の
視聴者から

JFCのファクトチェックやリテラシー教育活動が特に学生間で広まり、一人でも多くの人が少しでもリテラシーを身につけることができていることが、より良いネット空間やSNSが生まれるのかなと感じました。


セミナー受講者
から

- 様々な理論や脳の仕組みなど取り入れたより具体的に理解しやすい構成となっており、質の高いプレゼンで大いに学ぶことができました。
- 「自分が気に入らない情報だけ検証しがちだが、自分の心が動いた情報こそ検証するべき」「ファクトチェックは誰かの意見を検証するオピニオンチェックではない」という言葉から、正義を振り翳して論破することが目的ではなく、事実と意見を切り分けることの重要性を再認識しました。


ファクトチェッカー
認定試験の
参加者から

- 漠然としていた知識を改めて整理し、ブラッシュアップできました。
- 教材が分かりやすく、改めて整理ができました。テストの構成も適切な教材の中で調べるアプローチができ、他の業務でも活かそうです。


講師養成講座の
参加者から

- 最初にテクニックを教えずリテラシーを先に伝える、というポイントを教えていただけたのが良かったです。
- 実際に講座を開いた際の声掛けなど、実践的な内容で参考になりました。

6.

社会全体での 取り組みを



社会全体での取り組みを

偽・誤情報対策はファクトチェックやメディア情報リテラシー教育に限りません。社会全体での取り組みに向けたJFCからの提言です。

ファクトチェックの限界

嘘は一瞬でつきますが、検証には時間がかかります。しかも、大量に拡散する偽・誤情報に対して、ファクトチェックを実施する組織や個人は限られています。

偽・誤情報の方が衝撃的な見出しや内容でソーシャルメディアで拡散しやすいという特徴もあります。偽情報を無尽蔵に作れるAIの開発も進み、かつ、偽情報でお金を儲ける「故意犯」も存在します。

ファクトチェックは対策として不十分

偽情報／誤情報	ファクトチェック
実践者が多い	実践者が少ない
数が多い	数が限られる
時間がかからない	時間がかかる
拡散力が強い	拡散力が弱い
ビジネスモデルがある	ビジネスモデルがない
AI活用が進む	AI活用が進んでない
ナラティブを活用	個別の事実のみに対応

一方で、ファクトチェックはソーシャルメディアでの短期的な拡散力は偽・誤情報に劣っても、SEOを工夫することでGoogleなどの検索結果では上位に表示され、中長期的に効果を発揮するという強みもあります。しかし、ファクトチェックだけでは対策として不十分なことは明かです。

社会全体の取り組みへの貢献

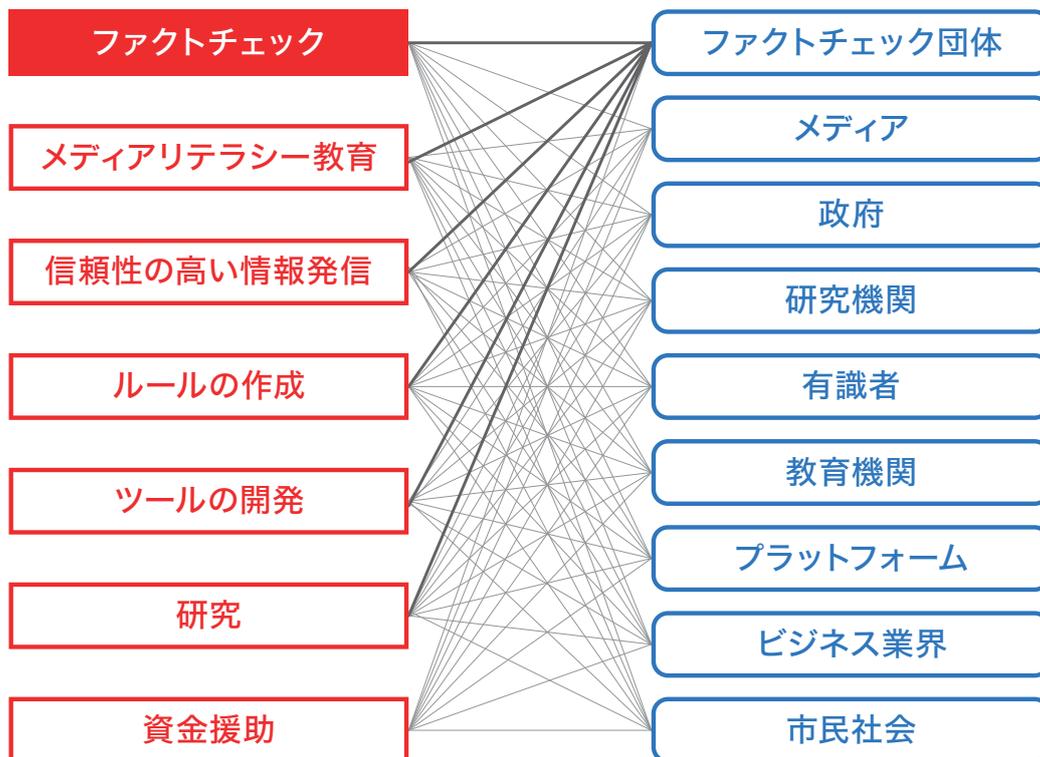
JFCはファクトチェックだけでなく、メディアリテラシー教育にも取り組んでいます。さらには、技術開発や研究の面でもコラボレーションを進めています。

偽・誤情報は必要とされる情報が不足する「情報の空白」に入り込んできます。だからこそ、信頼性の高い情報発信がメディアや公的機関や専門機関などから広がることも重要な対策となります。法的な枠組みを含むルール設定も必要とされています。

これらすべてを各分野に携わる機関が協力しながら包括的で重層的な対策を広げていく。「政府や自治体などの公的機関」、「企業など民間セクター」、「NPOや研究機関など市民社会」による社会全体での取り組みが不可欠です。

そして、実際に拡散する偽・誤情報の検証に取り組むJFCの知見を、それらの活動に役立ててもらいたいと考えています。

社会全体の取り組みとのつながり



7.

JFCへの 支援と会計



支援と会計

JFCはファクトチェックを無料で提供しています。誤情報や偽情報が無料で拡散しているのに、その誤りを指摘する検証記事が有料では、対抗することができないからです。

そのため、JFCでは活動資金を主に寄付や助成金などに頼っています。組織の透明性を保つため、定期的に予算や新たな資金援助などの情報をこちらで開示していきます。

JFCの会計

外部からの独立だけでなく、運営団体であるSIAからの独立性も担保するため、SIAとJFCの予算は別口座でそれぞれ独立して管理しています。

ここでは会計年度ごとの資料を公開していきます。初年度は2022年10月1日の設立から2023年3月末までの会計です。以後、3月末の会計年度の終了日後に6月にSIAの理事会で承認された資料を順次公開します。

追記（2024年7月12日）：会計の透明性を上げるため、2022年度分に遡ってSIAの収入の内訳も公開いたします。

2023年度会計

Google.org、LINEヤフー、Metaからの助成金などで8,267万6,499円、その他にニュース配信で合計収入は8,346万6,733円です。支出は国際大学GLOCOMと実施した調査などで研究開発費に2,061万3,505円を計上するなど、合計7,014万1,389円です。

差額はリテラシー向上に向けたコンテンツ制作（YouTube動画など）の支出に向けて2024年4月以降に繰り越しています。

日本ファクトチェックセンター 収支報告

期間：2023年4月1日～2024年3月31日

収入の部	助成金等	Google.org	¥73,676,499
		LINEヤフー	¥5,000,000
		Meta	¥4,000,000
	ニュース配信		¥790,234
	合計		¥83,466,733

支出の部	人件費 ^{※1}	¥13,540,365
	人材育成費 ^{※2}	¥14,778,392
	研究開発費 ^{※3}	¥20,613,505
	経費・旅費 ^{※4}	¥6,475,028
	管理費 ^{※5}	¥14,734,099
	報告書作成費 ^{※6}	¥0
	合計	¥70,141,389

差額は、ツール開発、調査研究費、リテラシー向上に向けたコンテンツ制作、イベント開催費等への支出にむけて2024年4月以降へ繰り越す。

※1 編集スタッフの person 費のうち、※2の人材育成に関わる費用以外の person 費を計上

※2 インターンおよび人材育成に関わる編集スタッフの person 費を計上

※3 ホームページの制作・改修費を計上

※4 法律相談費、会議費、委員会謝礼金、消耗品購入費（PC含む）、システム利用費、旅費交通費を計上

※5 事務局運営費を計上

※6 最終報告書の作成にむけた費用を計上

一般社団法人セーフターインターネット協会 収入報告

期間：2023年4月1日～2024年3月31日

収入の部	会費（25社） ^{※1}	¥14,450,000
	自治体教育啓発事業（秋田県）	¥4,825,700
	その他（5%未満） ^{※2}	¥1,798,082
	合計	¥21,073,782

日本ファクトチェックセンター収支報告に掲載している収入を除いたものです。それを分母として5%以上の項目を記載しています。

※1 会員企業からの年会費です。売り上げ規模に応じて、1企業につき5万円～200万円の範囲でご負担いただいています。

※2 1件が5%未満である項目の合計です。左記以外の地方自治体からの教育啓発事業の委託費、および、当協会が実施しているネットセーフティ教育プログラムの認定資格受験費などが含まれます。

2022年度会計

Google.orgとヤフーからの助成金などで1億2,403万5,538円の収入に対し、支出は設立準備期間も含めて3,651万7,596円。

差額は外部機関との調査研究やファクトチェックのためのツール開発、リテラシー向上のための教材開発などに向けて繰り越しています。

日本ファクトチェックセンター 収支報告

期間：2022年10月1日～2023年3月31日

収入の部	助成金等	Google.org	¥103,864,444
		ヤフー	¥20,000,000
	ニュース配信		¥127,094
	その他		¥44,000
	合計		¥124,035,538

支出の部	人件費 ^{※1}	¥5,073,510
	人材育成費 ^{※2}	¥5,681,945
	研究開発費 ^{※3}	¥200,000
	経費・旅費 ^{※4}	¥4,789,252
	管理費 ^{※5}	¥20,772,889
	報告書作成費 ^{※6}	¥0
	合計	¥36,517,596

支出は設立準備期間を含む。

差額は、ツール開発、調査研究費、リテラシー向上に向けたコンテンツ制作、イベント開催費等への支出にむけて2023年4月以降へ繰り越す。

※1 編集スタッフの person 費のうち、※2の人材育成に関わる費用以外の person 費を計上

※2 インターンおよび人材育成に関わる編集スタッフの person 費を計上

※3 ホームページの制作・改修費を計上

※4 法律相談費、会議費、委員会謝礼金、消耗品購入費（PC含む）、システム利用費、旅費交通費を計上

※5 事務局運営費を計上

※6 最終報告書の作成にむけた費用を計上

一般社団法人セーフターインターネット協会 収入報告

期間：2022年4月1日～2023年3月31日

収入の部	会費（26社） ^{※1}	¥13,150,000
	自治体教育啓発事業（秋田県）	¥4,836,700
	その他（5%未満） ^{※2}	¥2,714,560
	合計	¥20,701,260

日本ファクトチェックセンター収支報告に掲載している収入を除いたものです。それを分母として5%以上の項目を記載しています。

※1 会員企業からの年会費です。売り上げ規模に応じて、1企業につき5万円～200万円の範囲でご負担いただいています。

※2 1件が5%未満である項目の合計です。左記以外の地方自治体からの教育啓発事業の委託費、および、当協会が実施しているネットセーフティ教育プログラムの認定資格受験費などが含まれます。

JFCに支援いただいた団体一覧（2024年1月末現在）

JFCは2022年10月の設立に際し、Google.orgから150万ドル、ヤフーから2,000万円の援助をいただきました。さらに2年目となる2023年10月にLINEヤフーから500万円、同12月にMetaからは400万円の援助をいただいています。

JFCは情報環境をより良くし、健全な民主主義社会を守るためにファクトチェックとメディアリテラシーの普及に取り組んでいます。活動を維持・強化していくために、賛同していただける様々な企業や団体、個人の方々からの幅広い支援をお願いしていきたいと考えています。



ファクトチェック団体の経済的課題

ファクトチェック団体の最大の課題は、財政基盤が弱いことです。無料で拡散する偽・誤情報に対して、ファクトチェック記事を有料にすれば届く範囲は限られます。エンターテインメントやスキャンダル系の記事と違い、大量のビュー数がないために広告収入も限られます。

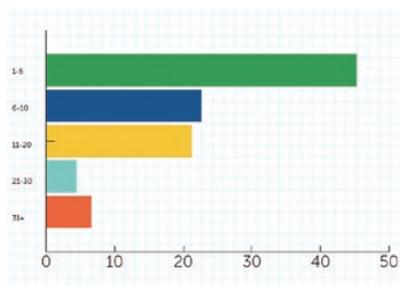
世界のファクトチェック137団体を調べたIFCNの「ファクトチェッカー実態レポート」によると、全体の83.7%が資金調達と経済的な継続性に不安を抱えています。

約7割が年間予算7,500万円以下で、年間予算1,500万円以下の小規模団体が全体の4割を占めています。

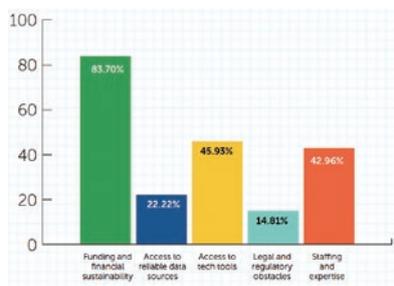
ファクトチェック団体の資金難

世界のファクトチェック137団体を調べたファクトチェッカー実態レポート

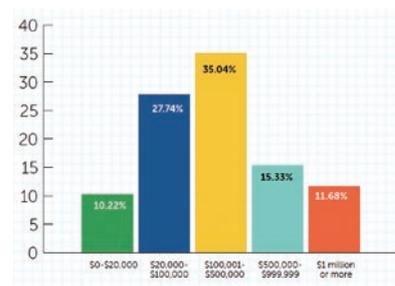
State of the Fact-Checkers Report 2023, IFCN



世界のファクトチェック団体の約5割はフルタイム職員が5人以下
※JFCは2人



83.7%は資金調達と経済的な継続性に不安を抱えている



37.96%が年間予算1,500万円以下で、35.04%が1,500万-7,500万円

JFCは大手プラットフォームからの寄付以外にも、コンテンツによる配信収入と広告収入を伸ばしています。また、教育系の事業収入も増やしています。

それでも、プラットフォームからの寄付が1社でもストップすれば、数ヶ月で活動停止の恐れがあります。韓国では実際に大手プラットフォームからの支援がストップしたソウル大学ファクトチェックセンターが休止しました。

安定した運営とさらなる発展のために、ご支援をよろしくお願いたします。



一般社団法人
セーファーインターネット協会
お問い合わせはこちら



理論から実践まで学べる
JFCファクトチェック講座



JFCニュースレターの登録



